

「総合的なTPP等関連政策大綱」フォローアップについて

令和5年4月

内閣官房TPP等政府対策本部

➤ 政策大綱の概要

我が国の経済成長の推進の手段としてTPP等の経済連携協定の活用を進めるため、必要な政策目標を明らかにし、その実現のための政策を示したもの

○政策目標の3本柱

1. 輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込み
2. TPP等を通じた国内産業の競争力強化・進化
3. 分野別施策展開（農林水産業、食の安全・安心、知的財産等）

➤ 政策大綱のフォローアップ

TPP等の活用に向けた上記の政策目標を実現するための政策について、定量的な成果目標を設定し、各施策が目標実現に貢献しているのかという観点から、定期的に点検・見直しを行い、各省予算要求や政府の方針を含めた施策改善に繋げる

○スケジュール

- ・ 3月13日（月） 有識者会議（伊藤元重委員、中嶋康博委員、宮島香澄委員）
- ・ 4月14日（金） TPP等総合対策本部幹事会

➤ （参考）政策大綱に関する経緯

- ・ 平成27年11月 策定（TPP12大筋合意）
- ・ 平成29年1月 フォローアップ
- ・ 平成29年11月 改訂（CPTPP大筋合意、日EU・EPA大枠合意）
- ・ 平成30年12月 フォローアップ
- ・ 令和元年12月 改訂（日米貿易協定署名）
- ・ 令和2年12月 改訂（RCEP協定署名や新型コロナウイルス感染症危機への対応）
- ・ 令和4年4月 フォローアップ

「総合的なTPP等関連政策大綱」フォローアップ概要

令和5年4月
内閣官房TPP等政府対策本部

1 輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込み

(1) きめ細やかな情報提供及び相談体制の充実

- ・ TPP等の普及・啓発及び中堅中小企業等のための相談体制の充実
地方説明会・セミナー開催及び相談窓口の設置

(2) 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援

- ・ 計画立案から実現までの一貫支援「新輸出大国コンソーシアム」
商工会議所等1,123の機関が連携し平成28年以降9,434社へ支援
- ・ 海外ECサイトに日本特集ページ「ジャパンモール」を設置
令和3年度：計18か国で設置、延べ2,104社で8,978商品を輸出
- ・ 貿易関連書類・手続きのデジタル化によるビジネス環境整備
原産地証明書の発給・提出の電子化及び、申請書類作成を支援するツールの提供

ジャパンモール：Konvy（タイ）

- ・ タイ最大の化粧品専門ECサイトにて特設サイトを開設し、日本の化粧品を販売。
- ・ オフラインとの融合を目的に、現地日系ドラッグストアで販売・PRを実施。店内POP等を活用して、特設サイトへの誘導を行った。



2 TPP等を通じた国内産業の競争力強化・進化

(1) TPP等を通じた国内産業のデジタル化・生産性向上

- ・ 海外企業と協業し、デジタル技術等を活用した社会課題解決事業を支援
交通・製造業等の事業者の一部のCPTPP参加国での展開を支援

(2) TPP等を通じた対内投資活性化の促進

- ・ 国内外企業の協業・M&A等の促進ネットワーク「J-Bridge」構築
令和3年末：外国企業対内直接投資残高40.5兆円（10年で倍増）

(3) TPP等を通じた地域経済の活性化の促進

- ・ 中小企業の販路開拓支援のためのJAPANブランド育成支援等事業
令和4年度は636件の応募、74件を採択

アジアDX等新規事業創造支援

日系企業と新興国企業等とが連携し、デジタル技術を活用してアジアの社会課題を解決するサービスや商品を開発する取組を支援。

<支援事例>

株式会社エルム × ブルネイ企業

コンテナ型栽培システムエコナーセリー（ENシステム）を導入し、熱帯のブルネイで温帯性作物の栽培技術を実証。

3 分野別施策展開

(1) 農林水産業

○ 経営感覚に優れた担い手の育成

- ・担い手の経営発展に必要な機械・施設の導入等を支援
令和2年度末時点で、事業開始年度から3年後までの事業実施経営体の85%で売上高拡大目標（付加価値額の1割以上拡大等）を達成

○ マーケットインで輸出に取り組む農林水産業・食品産業の体制整備

- ・国内の輸出産地をリスト化
令和4年度までに267主体の輸出事業計画を認定（10月末時点）

○ 国際競争力のある産地イノベーションの促進

- ・収益力向上のための農業機械・施設の整備等を支援
事業実施地区の約7割で成果目標（販売額、生産コスト、労働生産性のいずれかの10%以上改善）を達成（令和4年11月時点）

○ 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

- ・畜産経営体に収益力向上に必要な機械・施設の整備等を支援
令和3年6月末時点で、施設整備を実施した肉用牛繁殖経営体の飼養頭数が実施前比45%増

○ 木材製品の国際競争力の強化

- ・製材工場の大規模化等に必要な施設整備を支援
令和3年度：前年度までに整備完了した事業実施工場の1日あたり原木処理量が成果目標20%増加のところ平均30%増加

○ 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

- ・意欲ある漁業者へ生産性向上に資する漁業用機器導入等を支援
令和2年度：機器等を導入した実施事業者の漁業所得・償却前利益の平均が成果目標110%のところ147%を達成

(2) 食の安全・安心

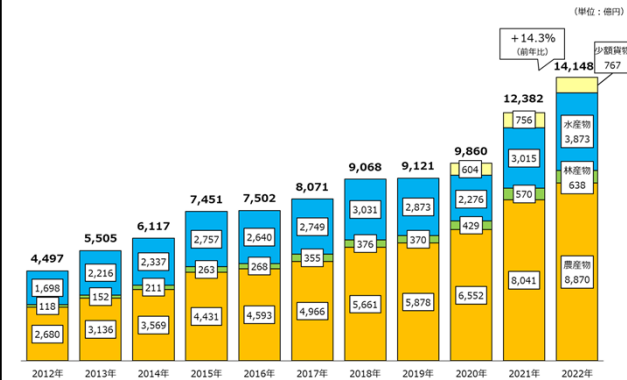
- ・科学的な根拠に基づく輸入食品の適切な監視指導等を実施
令和3年度：輸入食品モニタリング検査：101,365件、うち違反件数157件

(3) 知的財産

- ・日本産品保護のため、地理的表示（GI）の推進や植物新品種・和牛遺伝資源の保護の促進
令和4年9月時点での海外育成者権の取得品種：142品種

農林水産物・食品輸出額

2022年：1兆4,148億円



- ・輸出促進法等の改正（令和4年10月施行）により、品目団体の認定制度や新たな制度資金・税制特例を創設。
- ・「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で掲げる輸出重点品目29品目のうち、米、りんご、かんしょ等17品目について、品目毎にオールジャパンで輸出促進を図る計9団体を認定品目団体として認定。
- ・令和4年の農林水産物・食品の輸出額は1兆4,148億円（対前年比+14.3%）となり、10年連続で増加。

「総合的な T P P 等関連政策大綱」の K P I の達成状況

令和 5 年 4 月 内閣官房 T P P 等政府対策本部

政策大綱における K P I	実績
セミナー・説明会参加者等へのアンケート調査において、満足度 80%以上。	経産省 97% (2022年) (95.8% (2020年度)) 外務省 88% (2022年) (100% (2021年12月))
相談窓口利用者等へのアンケート調査において、満足度 80%以上。	経産省 93.9% (2021年度) (94% (2020年度)) 財務省 96.3% (2021年度) (96.8% (2020年度))
2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を 35.5兆円。 (令和4年、旧KPI「2020年までに同金額2010年比2倍」から更新。)	経産省 21.1兆円 (2020年度) 12.8兆円 (2010年度) から約1.6倍 (21.6兆円 (2019年度))
総合的な支援の対象企業の市場開拓・事業拡大成功率 60%以上。	経産省 60% (2021年度) (約58% (2020年度))
海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率を今後*5年間 (2025年まで) で10%向上。 *2020年度より	経産省 18.2% (2020年度) (18.2% (2019年度))
放送コンテンツの海外販売作品数を2025年度までに5,000本に増加。	総務省 3,539本 (2020年度) (3,903本 (2019年度))
2030年の農林水産物・食品の輸出額 5兆円目標の達成。	農水省 1兆4,148億円 (2022年) (1兆2,382億円 (2021年))
2025年に約34兆円のインフラシステムの受注。 (令和4年、旧KPI「2020年に約30兆円のインフラシステムの受注」から更新。)	内閣官房経協インフラ室 約24兆円 (2020年) (約27兆円 (2019年))
革新的な技術の開発やイノベーションを生み出す環境の整備を実施。 2025年までにサービス産業の労働生産性上昇率を2.0%。 (令和4年、旧KPI「2020年にサービス産業の労働生産性上昇率を2.0%」から更新。)	経産省 -0.19% (2021年) (-0.88% (2020年))
対日直接投資残高を2030年に80兆円、GDP比率を12%。 (令和4年、旧KPI「2020年までに外国企業の対日直接投資残高を35兆円に倍増 (2012年末時点19.2兆円)」から更新。)	経産省 40.5兆円 (2021年末時点) ※最新推計値は44.8兆円 (2022年9月末時点) (39.7兆円 (2020年末時点))
訪日外国人旅行者数について、2025年までに2019年水準を超えることを目指す。 訪日外国人旅行消費額について、5兆円を早期に達成することを目指す。 (令和5年、旧KPI「訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人。」「訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円。」から更新。)	国交省 383.2万人 (2022年暫定値) (3,188万人 (2019年)、25万人 (2021年)) 国交省 8,987億円 (2022年試算値) (4兆8,135億円 (2019年)、1,208億円 (2021年))